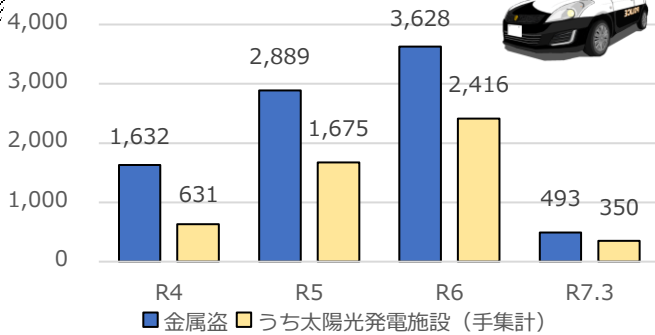


金属類を対象とした窃盗事件の発生状況

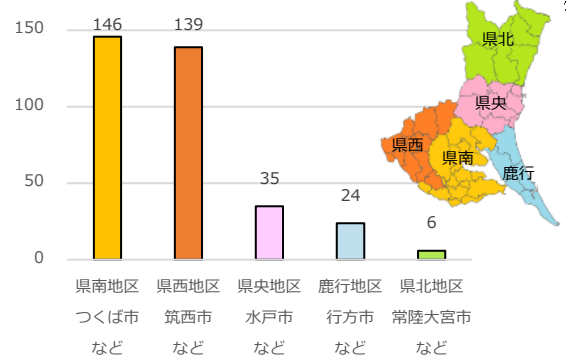
1 金属盗の発生件数（暫定値）



茨城県は、金属盗の発生件数が全国最多
発生件数は、昨年同時期約4割減少
太陽光発電施設での被害が約7割を占める

太陽光発電施設関係の発生状況

2 令和7年3月末の地域別の発生件数（暫定値）



県南・県西地区で多発
小規模太陽光発電施設でも発生

金属盗の現状と対策

小規模太陽光発電施設の盗難対策

小規模太陽光発電施設での被害が確認されています。犯行グループは、被害に気付かれにくい（通報までに時間がかかる）管理が行き届いていない施設を狙う傾向があります。集電箱付近の防犯対策の強化をお願いします。

その他の対策として
・手の届かない場所への防犯カメラの設置
・集電箱の2重ロック
・山間部の施設には止車止めの設置
などの複数対策が有効です。



多言語警戒中ポスター



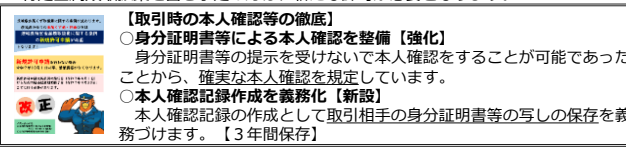
県警HPで公開中



茨城県特定金属類取扱業に関する条例が施行されました

重要

金属くず商、金属くず行商は全部改正を経て、特定金属類取扱業者となります。特定金属類取扱業を営む予定の方は、新たな許可が必要となります。



【取引時の本人確認等の徹底】
○身分証明書等による本人確認を整備【強化】
身分証明書等の提示を受けないで本人確認をすることが可能であったことから、確実な本人確認を規定しています。
○本人確認記録作成を義務化【新設】
本人確認記録の作成として取引相手の身分証明書等の写しの保存を義務づけます。【3年間保存】

相手方の本人確認（身分確認）は、盗品の取引防止及び被害回復において重要な役割を果たします。

また身分証明書等の写しの保存については、特定金属類取扱業者の方が金属類を引き取る際に取引相手の確認を確実にしたことを裏付ける資料となります。

金属窃盗捜査強化中

กำลังเร่งสืบสวนสำโงจระมอยเหล็ก

金属窃盗調査力道大

กำลังสืบสวนสำโงจระมอยเหล็ก

太陽光発電施設被害抑止対策

令和7年3月中に機械警備・防犯アラームなどの警備設備が動作したことによりケーブル切断のみで盗難被害に遭わなかった施設がありました。

- ・フェンスセンサーやワイヤーセンサーの導入（異常時に通知を行うもの）
- ・機械警備の導入（ケーブル切断などの異常を感知し、通知を行うもの）
- ・警報装置の設置（音や光で犯人を威嚇し、周囲に異常を知らせるもの）
- ・引込柱や集電箱へのフェンスやカバーの設置（ケーブル切断対策）
- ・ケーブルが引き抜かれないための対策（埋没・固定など）
- ・防犯カメラ（AI・警報機能付き）などでの夜間監視体制の強化
- ・アルミケーブルの導入
- ・センサーライトなどの照明機器の設置

複数対策が有効です！

